

次世代育成支援行動計画 結果

計画期間「令和3／4～令和8／3」

令和8年3月31日時点

行動目標		対策		目標達成のための参考指標	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
①	育児休業等を取得し、又は子育てを行う職員が就業を継続し、活躍できるよう該当者に対し休業期間中のフォローを実施する。	令和3年4月～	担当者の知識取得、検討開始	休業中のフォローの実施回数	フォロー体制の構築に向け、鋭意検討中		休業者を対象に2回実施		育児休業取得者等のニーズ把握・休業者を対象に3回実施		2名の休業者を対象に2回(各1回)実施		1名の休業者を対象に1回実施	
		令和5年4月～	育児休業取得者等のニーズ把握と対応策の検討											
		令和7年度	フォロー体制の周知、実施											
②	「分娩休暇」の取得推進を図る。	令和3年4月～	男性も分娩休暇が取得可能なことを周知するため、グループウェアや会議等で全職員に対し制度の周知を行う	男性職員の分娩休暇取得状況	取得者数	1	取得者数	2	取得者数	5	取得者数	2	取得者数	4
		令和7年度	男性職員の「分娩休暇」の取得者を60%(付与3日で1日でも取得)にする		取得率※	100%	取得率	100%	取得率	83%	取得率	100%	取得率	100%
③	「子の看護休暇」及び「介護休暇」の推進を図る。	令和3年度～	支店長会議等管理職会議で管理職に対し制度の周知促進を図る	子の看護休暇取得状況	取得者数	4	取得者数	7	取得者数	11	取得者数	14	取得者数	16
		令和3年度～	グループウェアにより全職員へ制度の周知促進を図る	介護休暇取得状況	取得者数	5	取得者数	8	取得者数	8	取得者数	14	取得者数	11
④	「年次有給休暇」の取得推進を図る。	令和3年4月～	所属部署ごと計画的に年次有給休暇を取得できるよう、部署毎に取得状況のとりまとめ等を行い、利用の促進を図る	平均取得日数	13.9日		13.0日		14.4日		14.8日		14.9日	
		令和7年度	「年次有給休暇」の取得率を60%にする	取得率 (取得率＝有給取得日数÷ (職員数×20日数))	66.2%		65.2%		72%		74.2%		76.1%	
⑤	時間外勤務時間削減のため、引き続き毎週水曜日をノー残業デーとし、周知を図る。	令和3年4月～	時間外労働時間の把握と原因の分析	時間外勤務 (年間/一人)	42.1時間		59.5時間		69.6時間		60.5時間		50.8時間	
		令和7年度	本店職員に対しては、ノー残業デーである旨の館内放送を実施する。また、本店職員及び支店職員に対し、グループウェア上に実施日であることをポップアップ表示をする											

※取得率＝取得者数／対象職員

推進するための具体的な活動

- ・支店長会議にて、総務部長、総務課長が取得等について働きかけを要請。
- ・組合交渉(団交・事務局折衝)の場において、組合3役へ休暇取得等を働きかけ。